

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,368	固定負債	23,497
有形固定資産	103,567	地方債	18,285
事業用資産	63,310	長期未払金	-
土地	36,824	退職手当引当金	5,056
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	58,550	その他	156
建物減価償却累計額	△ 36,316	流動負債	2,544
工作物	5,183	1年内償還予定地方債	2,003
工作物減価償却累計額	△ 3,542	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	382
航空機	-	預り金	104
航空機減価償却累計額	-	その他	55
その他	-	負債合計	26,041
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,612	固定資産等形成分	115,024
インフラ資産	40,064	余剰分(不足分)	△ 23,930
土地	29,488		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	25,127		
工作物減価償却累計額	△ 15,236		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	686		
物品	2,308		
物品減価償却累計額	△ 2,116		
無形固定資産	181		
ソフトウェア	181		
その他	-		
投資その他の資産	6,620		
投資及び出資金	179		
有価証券	-		
出資金	179		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	172		
長期貸付金	-		
基金	6,287		
減債基金	-		
その他	6,287		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17		
流動資産	6,767		
現金預金	2,016		
未収金	106		
短期貸付金	-		
基金	4,656		
財政調整基金	4,656		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11		
資産合計	117,135	純資産合計	91,094
		負債及び純資産合計	117,135

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	36,972
業務費用	14,309
人件費	5,913
職員給与費	4,568
賞与等引当金繰入額	382
退職手当引当金繰入額	-
その他	963
物件費等	8,222
物件費	6,158
維持補修費	287
減価償却費	1,777
その他	-
その他の業務費用	174
支払利息	140
徴収不能引当金繰入額	19
その他	15
移転費用	22,664
補助金等	3,183
社会保障給付	14,815
他会計への繰出金	4,625
その他	41
経常収益	1,433
使用料及び手数料	882
その他	551
純経常行政コスト	35,540
臨時損失	113
災害復旧事業費	93
資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	79
資産売却益	79
その他	-
純行政コスト	35,574

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	87,545	112,752	△ 25,207
純行政コスト(△)	△ 35,574		△ 35,574
財源	39,041		39,041
税金等	24,183		24,183
国県等補助金	14,858		14,858
本年度差額	3,468		3,468
固定資産等の変動(内部変動)		2,335	△ 2,335
有形固定資産等の増加		3,991	△ 3,991
有形固定資産等の減少		△ 1,883	1,883
貸付金・基金等の増加		1,604	△ 1,604
貸付金・基金等の減少		△ 1,376	1,376
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	81	81	
その他	-	△ 144	144
本年度純資産変動額	3,548	2,272	1,277
本年度末純資産残高	91,094	115,024	△ 23,930

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,075
業務費用支出	12,411
人件費支出	5,978
物件費等支出	6,293
支払利息支出	140
その他の支出	-
移転費用支出	22,664
補助金等支出	3,183
社会保障給付支出	14,815
他会計への繰出支出	4,625
その他の支出	41
業務収入	38,315
税収等収入	24,206
国県等補助金収入	12,904
使用料及び手数料収入	882
その他の収入	324
臨時支出	93
災害復旧事業費支出	93
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,147
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,449
公共施設等整備費支出	3,839
基金積立金支出	1,604
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	6
投資活動収入	3,452
国県等補助金収入	1,954
基金取崩収入	1,276
貸付金元金回収収入	100
資産売却収入	115
その他の収入	6
投資活動収支	△ 1,997
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,239
地方債償還支出	2,239
その他の支出	-
財務活動収入	1,642
地方債発行収入	1,642
その他の収入	-
財務活動収支	△ 597
本年度資金収支額	553
前年度末資金残高	1,359
本年度末資金残高	1,912
前年度末歳計外現金残高	106
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	104
本年度末現金預金残高	2,016

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達を行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1円	取得原価 [備忘価額 1円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が 50 万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格
- ②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法
- ②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として 1 円にて計上しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 : 税込方式

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。
※美術品については300万円以上で資産計上。

ソフトウェア : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が50万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ①出納整理期間 : 地方自治法第235条の5に基づく期間
- ②百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。
- ③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
- | | | |
|----------|---|------|
| 実質赤字比率 | : | — |
| 連結実質赤字比率 | : | — |
| 実質公債費比率 | : | 0.2% |
| 将来負担比率 | : | — |
- ④繰越事業に係る将来の支出予定額 1百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産の範囲及び金額
- | | | |
|--------|---|-----------------------|
| (1) 範囲 | : | 普通財産のうち活用が図られていない公共資産 |
| (2) 金額 | : | 事業用資産 315百万円 |
- ※売却可能資産の金額については、再調達原価で算出しています。
- ②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
- 16,332百万円
- ③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|-------------------------------|-----------|
| (1) 一般会計等に係る地方債の現在高 | 20,288百万円 |
| (2) 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,745百万円 |
| (3) 将来負担額 | 28,988百万円 |
| (4) 充当可能基金額 | 11,549百万円 |
| (5) 特定財源見込額 | 6,332百万円 |
| (6) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 16,332百万円 |

- ④自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
211 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

(1) 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,147 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,954 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	486 百万円
減価償却費	△1,777 百万円
賞与引当金繰入金	△ 382 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 19 百万円
資産売却益（損）	59 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	3,468 百万円

(5) 一時借入金

一般会計等における一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 : 6,000 百万円

一時借入金に係る利子額 : 17 千円

※利子額については、金額が少額のため、千円単位にて記載しています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	99,943	3,377	151	103,169	39,858	1,129	63,310
土地	36,860	-	36	36,824	-	-	36,824
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	49,822	670	-	50,492	29,565	914	20,926
建物付属設備	7,642	417	-	8,058	6,751	107	1,308
工作物	5,012	193	22	5,183	3,542	108	1,640
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	608	2,097	93	2,612	-	-	2,612
インフラ資産	54,716	607	23	55,301	15,236	510	40,064
土地	29,250	239	-	29,488	-	-	29,488
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	24,867	260	-	25,127	15,236	510	9,890
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	599	109	23	686	-	-	686
物品	2,260	47	0	2,308	2,116	70	192
合計	156,920	4,032	174	160,777	57,210	1,709	103,567

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,089	35,670	4,486	5,795	161	1,557	10,552	63,310
土地	239	26,549	1,977	2,701	-	228	5,131	36,824
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,599	5,144	2,457	3,001	161	213	5,352	20,926
建物付属設備	39	1,111	51	24	-	23	59	1,308
工作物	213	276	1	69	0	1,071	11	1,640
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,590	-	-	-	21	-	2,612
インフラ資産	39,195	-	-	721	-	71	78	40,064
土地	28,640	-	-	700	-	71	78	29,488
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	9,874	-	-	16	-	-	-	9,890
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	681	-	-	5	-	-	-	686
物品	12	85	7	8	19	18	42	192
合計	44,297	35,755	4,492	6,524	180	1,646	10,673	103,567

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			該当なし				
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
昭島市土地開発公社出資金	5	15	-	15	5	100.0%	15	-	5
昭島市育英会奨学金出資金	90	95	-	95	95	94.2%	90	-	90
社会福祉法人昭島市社会福祉 事業団出資金	3	90	73	17	3	100.0%	17	-	3
水道事業会計	56	17,789	711	17,078	16,255	0.3%	58	-	-
合計	153	17,990	784	17,206	16,358		180	-	98

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会出資金	0	160,648	152,341	8,307	6,216	0.00%	0	-	0	0
東京しごと財団出えん金	4	6,615	6,073	542	495	0.81%	4	-	4	4
公益財団法人東京都農林水産 振興財団木基本財産出えん金	1	7,998	1,160	6,838	1,187	0.08%	8	-	1	1
一般財団法人公園財団出えん 金	10	6,041	3,647	2,394	1,016	0.98%	24	-	10	10
公益財団法人暴力団追放運動 推進都民センター出えん金	5	3,252	10	3,242	3,051	0.16%	5	-	5	5
地方公共団体金融機構出資金	5	24,589,199	24,294,008	295,191	295,191	0.00%	5	-	5	5
合計	25	24,773,753	24,457,239	316,513	307,156		46	-	25	25

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,656	-	-	-	4,656	4,656
公共施設整備資金積立基金	4,160	-	-	-	4,160	4,160
職員退職手当資金積立基金	322	-	-	-	322	322
緑化推進基金	311	-	-	-	311	311
庁舎跡地施設整備資金積立基金	758	-	-	-	758	758
教育振興基金	61	-	-	-	61	61
エコ・パーク管理運営基金	35	-	-	-	35	35
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	575	-	-	-	575	575
田中孝奨学基金	65	-	-	-	65	65
合計	10,943	-	-	-	10,943	10,943

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
昭島市土地開発公社貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	169	17
市税(一般会計)	169	17
その他未収金	3	0
使用料・手数料等	3	0
小計	172	17
合計	172	17

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	101	10
市税(一般会計)	101	10
その他未収金	4	0
使用料・手数料等	4	0
小計	106	11
合計	106	11

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,941	1,044	2,220	161	171	6,389	-	-	-
一般公共事業	92	15	45	6	41	-	-	-	-
公営住宅建設	54	11	54	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	700	46	385	62	-	253	-	-	-
一般単独事業	708	237	472	93	116	27	-	-	-
その他	7,388	735	1,265	-	14	6,110	-	-	-
【特別分】	11,347	959	10,886	461	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	10,908	851	10,447	461	-	-	-	-	-
減税補てん債	439	108	439	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,288	2,003	13,106	622	171	6,389	-	-	-

② 地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,288	19,711	360	-	182	29	-	7	0.62%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,288	2,003	1,973	1,878	1,811	1,688	6,248	3,529	1,158	-

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	21	17	21	-	17
徴収不能引当金(流動資産)	11	1	2	-	11
退職手当引当金	5,364	-	80	227	5,056
賞与等引当金	367	382	367	-	382
合計	5,763	400	470	227	5,466

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	伝統文化継承環境整備補助金 ほか	環境整備施工事業者 ほか	145	伝統文化継承環境整備ほか
	計		145	
その他の補助金等	常備消防委託	東京消防庁	1,240	効率的な消防業務
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	251	東京たま広域資源組合運営経費
	私立幼稚園就園奨励費補助金	幼稚園児の保護者	134	幼稚園児保護者の負担軽減
	日中活動サービス推進事業補助金	障害福祉サービス事業所	107	障害者福祉の向上
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	幼稚園児の保護者	88	幼稚園児保護者の負担軽減
	立川・昭島・国立聖苑組合負担金	立川・昭島・国立聖苑組合	65	聖苑組合運営経費
	その他		1,152	
	計		3,037	
合計			3,183	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	19,825	
		地方譲与税	171	
		利子割交付金	31	
		配当割交付金	104	
		株式等譲渡所得割交付金	85	
		地方消費税交付金	2,039	
		ゴルフ場利用税交付金	27	
		自動車取得税交付金	102	
		地方特例交付金	110	
		地方交付税	781	
		交通安全対策特別交付金	13	
		分担金及び負担金	633	
		寄附金	18	
		特別会計繰入金	203	
		その他税収等	41	
	小計	24,183		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,306
			都道府県等支出金	648
			計	1,954
		経常的補助金	国庫支出金	7,537
			都道府県等支出金	5,367
			計	12,904
	小計	14,858		
合計	39,041			

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	35,574	12,623	934	19,839	2,178
有形固定資産等の増加	3,991	1,954	708	1,328	-
貸付金・基金等の増加	1,604	281	-	1,106	217
その他	-	-	-	-	-
合計	41,169	14,858	1,642	22,274	2,395

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
小口支払資金	1
要求払預金	2,015
合計	2,016